

目次

I. 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務書類の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
II. 各会計単位の対象範囲	4
III. 作成基準日	4
IV. 令和元年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	20
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	29
【様式第2号】行政コスト計算書	31
【様式第3号】純資産変動計算書	33
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	35
【様式第5号】附属明細書	37
注記（全体）	38
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	42
【様式第2号】行政コスト計算書	43
【様式第3号】純資産変動計算書	44
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	45
注記（連結）	46

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客觀性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備しています。

これにより、現金取引に加えてストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的に、かつ公正価値で把握出来ます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務書類の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当町の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一會計年度中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一會計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税収等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

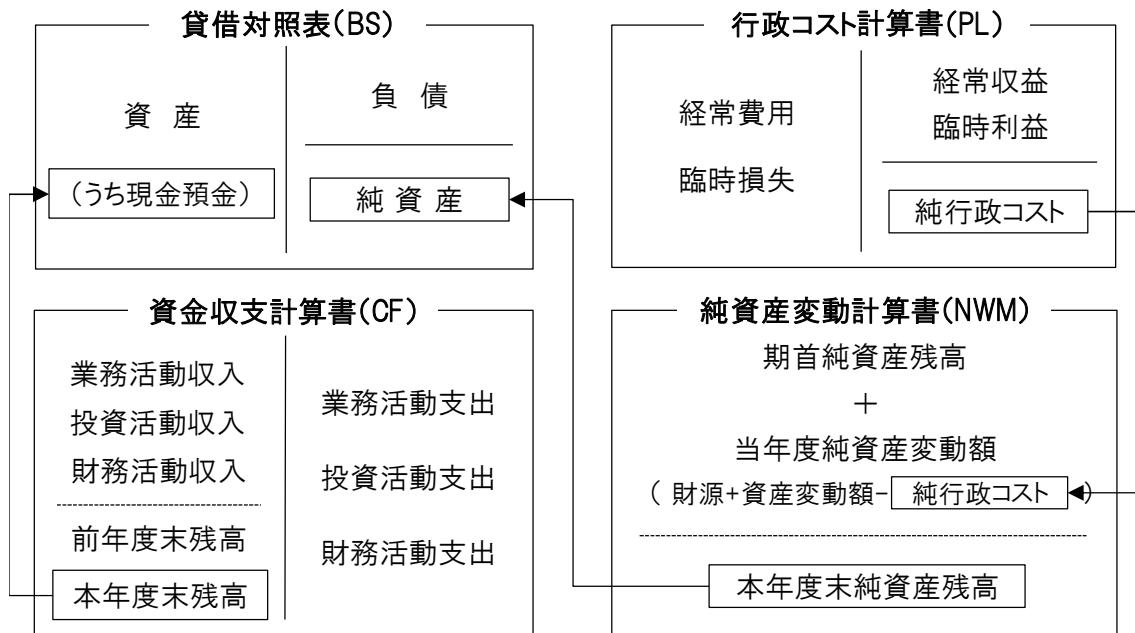
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一會計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表（BS）の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書（CF）における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表（BS）の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書（NWM）の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書（PL）の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書（NWM）の「純行政コスト」の金額と対応します。

II. 各会計区分の対象範囲

連 結		
全 体	国民健康保険事業特別会計	北海道後期高齢者医療広域連合
一般会計等	簡易水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計 介護保険事業特別会計 こぶし苑事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 国民健康保険町立病院事業会計	北海道市町村備荒資金組合 富良野広域連合 上川教育研修センター
一般会計		

※令和元年度3月時点において一部の連結対象団体の財務書類作成が完了していない為、既に作成済みの団体分のみを連結した状態となっています。
連結対象の決算財務書類が揃い次第、順次連結・公表する予定です。

III. 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年3月31日としています。
なお、出納整理期間（令和2年4月1日から5月31日まで）の出納については、作成基準日までに終了したものとして扱っています。

令和元年度財務書類

(1) 一般会計等財務4表

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	資産	科目	資産
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,008,444	固定負債	4,973,606
有形固定資産	25,122,760	地方債	4,624,944
事業用資産	7,684,401	長期未払金	-
土地	467,185	退職手当引当金	348,662
立木竹	305,228	損失補償等引当金	-
建物	15,511,008	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,622,500	流動負債	577,487
工作物	8,703	1年内償還予定地方債	508,029
工作物減価償却累計額	△ 5,222	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	貰与等引当金	35,584
航空機	-	預り金	33,719
航空機減価償却累計額	-	その他	155
その他	-	負債合計	5,551,004
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	27,547,126
インフラ資産	17,341,375	余剰分（不足分）	△ 5,390,659
土地	1,213		
建物	112,629		
建物減価償却累計額	△ 92,112		
工作物	51,368,697		
工作物減価償却累計額	△ 34,245,901		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	196,849		
物品	631,167		
物品減価償却累計額	△ 514,183		
無形固定資産	2,659		
ソフトウェア	2,659		
その他	-		
投資その他の資産	1,883,024		
投資及び出資金	32,374		
有価証券	1,820		
出資金	24,849		
その他	5,705		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,397		
長期貸付金	17,562		
基金	971,178		
減債基金	203,555		
その他	767,623		
その他	854,161		
徵収不能引当金	△ 648		
流动資産	699,117		
現金預金	158,238		
未収金	2,197		
短期貸付金	-		
基金	538,681		
財政調整基金	538,681		
減債基金	-		
撥戻資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	-	純資産合計	22,156,467
資産合計	27,707,561	負債及び純資産合計	27,707,561

貸借対照表の説明（一般会計等）

①資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な資産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。これまでに中富良野町では、約277億円の資産を形成してきています。

・事業用資産	学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など	約77億円
・インフラ資産	道路、橋りょう等の社会資本	約173億円
・物品	車両など、現金や基金等以外の動産	約1億円
・投資その他の資産	出資金、長期延滞債権、基金など	約19億円

②負債の部

資産を形成する為の地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約56億円で、大部分を地方債が占めており、その年度末現在高は約51億円です。

- ・地方債 地方債現在高のうち、令和2年度以降に償還する予定の元金。
- ・1年以内償還予定地方債 地方債現在高のうち、令和元年度に償還する予定の元金。
- ・退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給額。

③純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約222億円あります。

- ・固定資産等形成分 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産など）で保有。
- ・余剰分（不足分） 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態で保有。
流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を差し引いた額。
マイナスになる事が多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,983,018
業務費用	3,106,671
人件費	575,568
職員給与費	585,382
賞与等引当金繰入額	35,584
退職手当引当金繰入額	△ 139,072
その他	93,674
物件費等	2,500,353
物件費	844,294
維持補修費	244,371
減価償却費	1,400,924
その他	10,764
その他の業務費用	30,750
支払利息	30,691
徴収不能引当金繰入額	3
その他	56
移転費用	1,876,347
補助金等	1,251,948
社会保障給付	336,874
他会計への繰出金	285,004
その他	2,520
経常収益	167,239
使用料及び手数料	103,539
その他	63,699
純経常行政コスト	4,815,780
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,815,780

行政コスト計算書の説明（一般会計等）

①経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

【業務費用】

退職手当引当金繰入額……前年度末退職手当引当金残高と本年度末残高の差額。

その他（人件費）…………議員報酬以外の委員報酬、職員の共済費など。

物件費……………委託料、消耗品、非常勤職員の賃金、報償費など。

支払利息……………地方債の本年度利子支払額。

業務費用合計：約31億円

【移転費用】

補助金等……………特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。

社会保障給付……………生活保護費などの扶助費。

他会計への繰出金……………特別会計等への繰出金。

移転費用合計：約19億円

令和元年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約50億円です。

②経常収益

行政サービスに係る経常的な収入を表示しています。

使用料及び手数料…………行政サービスに係る使用料収入、及び手数料収入。

経常収益（その他）…………雑入など。

経常収益合計：約2億円

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約48億円です。

純経常行政コストに災害復旧事業費など臨時の損益を加味した純行政コストは、約48億円となっています。

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,948,771	28,658,573	△ 5,709,802
純行政コスト(△)	△ 4,815,780		△ 4,815,780
財源	4,019,839		4,019,839
税収等	2,855,763		2,855,763
国県等補助金	1,164,076		1,164,076
本年度差額	△ 795,940		△ 795,940
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,111,448	1,111,448
有形固定資産等の増加		323,685	△ 323,685
有形固定資産等の減少		△ 1,400,924	1,400,924
貸付金・基金等の増加		192,968	△ 192,968
貸付金・基金等の減少		△ 227,177	227,177
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	0	0	0
その他	3,636	-	3,636
本年度純資産変動額	△ 792,304	△ 1,111,448	319,143
本年度末純資産残高	22,156,467	27,547,126	△ 5,390,659

純資産変動計算書の説明（一般会計等）

①本年度差額

税収や国県等補助金などの財源から純行政コストを差し引いた金額で、本年度の差額は約8億円です。

②本年度純資産変動額

①の本年度差額から有価証券等の評価増減額を表す資産評価額、無償で譲渡又は取得した固定資産の価額等を表す無償所管換等などを加えた金額で、本年度の変動額は約マイナス8億円です。

純資産の増加は、過去に取得した固定資産の減価償却費や固定資産の除売却等による減少分よりも、固定資産への投資が多かった事が要因となります。

純資産の減少は、過去に取得した固定資産の減価償却費や固定資産の除売却等による減少分よりも、固定資産への投資が少なかった事が要因となります。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

前年度末純資産残高約229億円に②の本年度純資産変動額約マイナス8億円を加え、約222億円が本年度末の純資産残高となります。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,724,637
業務費用支出	1,848,290
人件費支出	718,114
物件費等支出	1,099,429
支払利息支出	30,691
その他の支出	56
移転費用支出	1,876,347
補助金等支出	1,251,948
社会保障給付支出	336,874
他会計への繰出支出	285,004
その他の支出	2,520
業務収入	4,188,758
税収等収入	2,856,739
国県等補助金収入	1,164,076
使用料及び手数料収入	104,073
その他の収入	63,869
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	464,121
【投資活動収支】	
投資活動支出	513,692
公共施設等整備費支出	323,685
基金積立金支出	182,459
投資及び出資金支出	4,009
貸付金支出	3,540
その他の支出	-
投資活動収入	227,177
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	225,161
貸付金元金回収収入	2,016
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 286,516
【財務活動収支】	
財務活動支出	555,137
地方債償還支出	555,137
その他の支出	-
財務活動収入	411,853
地方債発行収入	411,853
その他の収入	-
財務活動収支	△ 143,284
本年度資金収支額	34,321
前年度末資金残高	90,198
本年度末資金残高	124,519
前年度末歳計外現金残高	33,950
本年度歳計外現金増減額	△ 232
本年度末歳計外現金残高	33,719
本年度末現金預金残高	158,238

資金収支計算書の説明（一般会計等）

①業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示しています。

- ・業務支出……人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入……税収等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出……災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入……災害復旧事業費に対する補助金収入など。

令和元年度の業務活動収支は約5億円のプラスとなっています。

②投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示しています。

- ・投資活動支出……公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入……国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

令和元年度の投資活動収支は約3億円のマイナスとなっています。

③財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示しています。

- ・財務活動支出……町債の償還などに要する支出。
- ・財務活動収入……町債の発行などの収入。

令和元年度の財務活動収支は約1億円のマイナスとなっています。

上記3つの収支を合算し、令和元年度の資金収支額は約0.3億円のプラスとなりました。前年度末資金残高約1.2億円を加えて、本年度末資金残高は約0.3億円のプラスとなりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	15,989,238	302,885	5,401	16,286,722	8,622,321	325,761	7,664,401
土地	467,185	-	-	467,185	-	-	467,185
立木竹	305,228	-	-	305,228	-	-	305,228
建物	15,202,722	302,885	0	15,505,607	8,617,099	324,891	6,888,508
工作物	8,703	-	-	8,703	5,222	870	3,481
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,401	-	5,401	-	-	-	-
インフラ資産	51,679,388	0	-	51,679,388	34,338,013	1,032,779	17,341,375
土地	1,213	0	-	1,213	-	-	1,213
建物	112,629	-	-	112,629	92,112	2,533	20,517
工作物	51,368,697	-	-	51,368,697	34,245,901	1,030,246	17,122,796
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	196,849	-	-	196,849	-	-	196,849
物品	610,367	20,800	-	631,167	514,183	36,317	116,984
合計	68,278,993	323,685	5,401	68,597,277	43,474,516	1,394,858	25,122,760

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	(左記以外)	合計
事業用資産	2,645,096	1,037,153	-	424,981	312,295	-	1,516,301	1,728,575	7,664,401
土地	17	124,503	-	447	3,455	-	-	338,762	467,185
立木竹	-	-	-	-	305,228	-	-	-	305,228
建物	2,645,079	912,650	-	424,535	3,612	-	1,512,819	1,389,813	6,888,508
工作物	-	-	-	-	-	-	3,481	-	3,481
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備蓄供給定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	17,127,010	-	-	-	0	-	-	17,516	17,144,526
土地	1,196	-	-	-	-	-	-	17	1,213
建物	4,518	-	-	-	0	-	-	15,999	20,517
工作物	17,121,296	-	-	-	-	-	-	1,500	17,122,796
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備蓄供給定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	95	0	-	0	-	43,827	73,062	116,984
合計	19,772,106	1,037,249	0	424,981	312,295	-	1,560,128	1,819,153	24,925,912

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書記載額
			0		0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額(貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額
国民健康保険中富良野町立病院	4,009			0		0.00	0		
合計	4,009	0	0	0	0	-	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する調書記載額
富良野地区森林組合出資金	7,066			0		0.00	0		7,066	
北海道農業信用基金協会出資金	850			0		0.00	0		850	
社団法人北海道私学振興基金協会出資金	60			0		0.00	0		60	
北海道信用保証協会出捐金	230			0		0.00	0		230	
財団法人北海道市町村農員福祉協会育英事業出資金	1,000			0		0.00	0		1,000	
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150			0		0.00	0		150	
財団法人北海道学校保健会出捐金	195			0		0.00	0		195	
財団法人北海道運動労働者信用基金協会出捐金	150			0		0.00	0		150	
財団法人ふるさと情報センター出捐金	500			0		0.00	0		500	
財団法人北海道健康づくり財团出捐金	3,320			0		0.00	0		3,320	
財團法人道北地域旭川地場産業振興センター出捐金	210			0		0.00	0		210	
財團法人北海道暴力道防センター出捐金	600			0		0.00	0		600	
財團法人北海道社会福祉施設運営財團出資金	150			0		0.00	0		150	
財團法人北海道農業開発公社出捐金	200			0		0.00	0		200	
財團法人札幌文藝団出捐金	300			0		0.00	0		300	
地方公営企業等金融機構出資金	900			0		0.00	0		900	
合計	15,881	0	0	0	0	-	0	0	15,881	0

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 帳書記載額
財政調整基金	538,681				538,681	
減債基金	203,555				203,555	
備荒資金組合	854,161				854,161	
公共施設整備基金	360,470				360,470	
地域振興基金	162,517				162,517	
地域間交流人材育成基金	155,924				155,924	
地域福祉基金	85,830				85,830	
森林環境譲与税基金	2,882				2,882	
合計	2,364,021	0	0	0	2,364,021	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金	17,562				17,562
合計	17,562	0	0	0	17,562

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	5,976	
固定資産税	1,938	
軽自動車税	65	
その他の未収金		
分担金及び負担金	0	
使用料及び手数料	127	
財産収入	152	
賃収入	140	
小計	8,397	0
合計	8,397	0

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,204	
固定資産税	534	
軽自動車税	89	
その他の未収金		
分担金及び負担金	0	
使用料及び手数料	277	
財産収入	93	
賃収入	0	
小計	2,197	0
合計	2,197	0

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
								うち共同発行債	うち住民公募債
【通常分】	3,259,584	354,042	0	0	0	0	0	0	0
一般公共事業									
公営住宅建設	1,121,834	115,542							
災害復旧	1,200	600							
教育・福祉施設	55,024	11,993							
一般単独事業	39,683	18,556							
その他	2,041,842	207,351							
【特別分】	1,873,390	153,987	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,700,570	147,589							
減税補てん債									
退職手当債									
その他	172,820	6,398							
合計	5,132,974	508,029	0	0	0	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,132,974	4,568,584	554,175	0	4,170	6,045	0		

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,132,974	508,029	529,153	550,671	536,823	507,001	1,578,241	535,953	248,229	138,873

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	△ 786		138		△ 648
投資損失引当金					
退職手当引当金	487,734	348,662	487,734		348,662
損失補償等引当金					
賞与等引当金	39,058	35,584	39,058		35,584
合計	526,006	384,246	526,930	0	383,598

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		0	
その他の補助金等	補助金等	他団体等	1,251,948	
	計		1,251,948	
合計			1,251,948	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	531,198
		税関連交付金	208,266
		分担金及び負担金	24,207
		地方交付税	2,006,513
		その他	85,579
		小計	2,855,763
	国県等補助金	資本的 補助金	469,083
		都道府県等支出金	46,399
		計	515,482
		経常的 補助金	325,513
		都道府県等支出金	323,081
		計	648,594
		小計	1,164,076
	合計		4,019,839
特別会計	税収等	小計	0
		計	0
	国県等補助金	資本的 補助金	0
		計	0
		経常的 補助金	0
		計	0
		小計	0
	合計		0

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,815,780	1,164,076	231,053	2,019,727	1,400,924
有形固定資産等の増加	323,685	118,125	180,800	24,760	
貸付金・基金等の増加	192,968			192,968	
その他				0	
合計	5,332,433	1,282,201	411,853	2,237,455	1,400,924

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	158,238
合計	158,238

注記【一般会計等】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの

→会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

- ・出資金のうち、市場価格のないもの

→出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

→定額法を採用しています。

- ・無形固定資産

→定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

→過去3年間の平均不能欠損率により計上しています。

- ・賞与等引当金

→翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・退職手当引当金

→地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込み額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヵ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払も含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
→税込み方式に従っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解する為に必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

→一般会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

→一般会計等は、普通会計と同様に一般会計のみを対象としています。

③出納整理期間について

→財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

④各項目の金額を表示単位未満で四捨五入している為、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は以下の通りです。

・実質赤字比率	- %
・連結実質赤字比率	- %
・実質公債費比率	8.2%
・将来負担比率	- %

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

・支出予定額	13,976 千円
--------	-----------

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

・継続費過次繰越額（一般会計）	- 千円
・繰越明許費（一般会計）	7,500 千円
・事故繰越額（一般会計）	- 千円

⑧過年度修正などに関する事項

該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

①基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など

従前の財務書類を公開していない為、影響はありません。

②売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

・土地	- 千円うち、売却可能	- 千円
・立木竹	- 千円うち、売却可能	- 千円
・建物	- 千円うち、売却可能	- 千円
・工作物	- 千円うち、売却可能	- 千円
・物品	- 千円うち、売却可能	- 千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

③減価償却累計額

間接法による表示なので、ここで記載は不要とします。

④減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当する事象はありません。 - 千円

⑤基金借入金（繰替運用）の内容

該当する事象はありません。 - 千円

⑥地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基盤である

基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

健全化資料4⑩表より

3,613,911 千円

⑦将来負担に関する情報（財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

ア. 標準財政規模	2,639,169 千円
イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額	415,239 千円
ウ. 将来負担額	5,894,314 千円
工. 充当可能金額	1,538,936 千円
オ. 特定財源見込額	704,511 千円
カ. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込み額	3,613,911 千円

⑧自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上された

リース債務金額 - 千円

⑨管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び

表示登記が行われていない法定外公共物

該当する事象はありません。 - 千円

⑩道路、河川及び水路の敷地の評価額

- 千円

⑪PFI事業に係る資産

該当する事象はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事象はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く） 464,121 千円

投資活動収支 △286,516 千円

基礎的財政収支 △143,284 千円

②既存の決算情報との関連性

会計間の繰出金、繰入金を相殺処理しています。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	35,584 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	348,662 千円
ウ. 減価償却費	1,400,924 千円
エ. 資産所売却損	3千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	39,058 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	487,734 千円

④一時借入金

該当する取引はありません。 - 千円

⑤重要な非資金取引

該当する取引はありません。 - 千円

(2) 全体財務4表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,795,653	固定負債	7,031,379
有形固定資産	27,797,355	地方債等	6,608,106
事業用資産	9,321,999	長期未払金	-
土地	471,256	退職手当引当金	348,662
立木竹	305,228	損失補償等引当金	-
建物	17,992,683	その他	74,611
建物減価償却累計額	△ 9,450,675	流动負債	723,362
工作物	9,213	1年内償還予定地方債等	595,332
工作物減価償却累計額	△ 5,706	未払金	24,770
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	69,387
航空機	-	預り金	33,719
航空機減価償却累計額	-	その他	155
その他	-	負債合計	7,754,741
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	18,208,062	固定資産等形成分	30,334,335
土地	1,213	余剰分(不足分)	△ 6,990,882
建物	1,230,466	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 744,503		
工作物	52,163,244		
工作物減価償却累計額	△ 34,639,207		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	196,849		
物品	2,250,469		
物品減価償却累計額	△ 1,983,176		
無形固定資産	4,059		
ソフトウェア	4,059		
その他	-		
投資その他の資産	1,994,239		
投資及び出資金	32,374		
有価証券	1,820		
出資金	24,849		
その他	5,705		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	19,482		
長期貸付金	17,562		
基金	1,078,179		
減債基金	203,555		
その他	874,624		
その他	854,161		
微収不能引当金	△ 7,518		
流動資産	1,302,540		
現金預金	729,402		
未収金	31,264		
短期貸付金	-		
基金	538,681		
財政調整基金	538,681		
減債基金	-		
棚卸資産	3,193		
その他	-		
微収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	23,343,452
資産合計	31,098,194	負債及び純資産合計	31,098,194

貸借対照表の説明（全体）

①資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な資産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。これまでに中富良野町では、約311億円の資産を形成してきています。

・事業用資産	学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館等	約93億円
・インフラ資産	道路、橋りょう等の社会資本	約182億円
・物品	現金や基金等以外の動産	約3億円
・投資その他の資産	出資金、長期延滞債権、基金など	約20億円

有形固定資産のうち、建物・工作物などの耐用年数のあるいわゆる償却資産の合計取得価額は約736億円、その減価償却累計額は約468億円で、約63.6%が経年で費消された計算となっています。

②負債の部

資産を形成する為の地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約78億円で、大部分を地方債が占めており、その年度末現在高が約72億円です。

- ・地方債………地方債現在高のうち、令和2年度以降に償還する予定の元金。
- ・1年以内償還予定地方債………地方債現在高のうち、令和元年度に償還する予定の元金。
- ・退職手当引当金………年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給額。

③純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要なない資産で、総額は約233億円あります。

- ・固定資産等形成分………資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産など）で保有。
- ・余剰分（不足分）………費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態で保有。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を差し引いた額。
マイナスになる事が多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位 : 千円)

科目	金額
経常費用	7,371,980
業務費用	4,211,695
人件費	1,130,243
職員給与費	1,105,919
賞与等引当金繰入額	69,387
退職手当引当金繰入額	△ 139,072
その他	94,010
物件費等	3,009,549
物件費	1,163,330
維持補修費	324,447
減価償却費	1,509,620
その他	12,152
その他業務費用	71,902
支払利息	50,124
徴収不能引当金繰入額	126
その他	21,653
移転費用	3,160,285
補助金等	2,529,337
社会保障給付	336,874
その他	9,070
経常収益	822,121
使用料及び手数料	395,213
その他	426,907
純経常行政コスト	6,549,859
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,549,859

行政コスト計算書の説明（全体）

①経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

【業務費用】

退職手当引当金繰入額……前年度末退職手当引当金残高と本年度末残高の差額。

その他（人件費）…………議員報酬以外の委員報酬、職員の共済費など。

物件費……………委託料、消耗品、非常勤職員の賃金、報償費など。

支払利息……………地方債の本年度利子支払額。

業務費用合計：約42億円

【移転費用】

補助金等……………特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。

社会保障給付……………生活保護費などの扶助費。

他会計への繰出金……………特別会計等への繰出金。

移転費用合計：約32億円

令和元年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約74億円です。

②経常収益

行政サービスに係る経常的な収入を表示しています。

使用料及び手数料…………行政サービスに係る使用料収入、及び手数料収入。

経常収益（その他）…………雑入など。

経常収益合計：約8億円

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約65億円です。

純経常行政コストに災害復旧事業費など臨時の損益を加味した純行政コストは、ありません。

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,099,944	31,440,234	△ 7,340,290	-
純行政コスト(△)	△ 6,549,859		△ 6,549,859	-
財源	5,789,732		5,789,732	-
税収等	3,872,330		3,872,330	-
国県等補助金	1,917,401		1,917,401	-
本年度差額	△ 760,128		△ 760,128	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		△ 1,105,899	1,105,899	
有形固定資産等の減少		425,648	△ 425,648	
貸付金・基金等の増加		△ 1,449,152	1,449,152	
貸付金・基金等の減少		204,417	△ 204,417	
資産評価差額	-	△ 286,813	286,813	
無償所管換等	0	-	0	
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	3,636	-	3,636	
本年度純資産変動額	△ 756,492	△ 1,105,899	349,408	-
本年度末純資産残高	23,343,452	30,334,335	△ 6,990,882	-

純資産変動計算書の説明（全体）

①本年度差額

税収や国県等補助金などの財源から純行政コストを差し引いた金額で、本年度の差額は約8億円です。

②本年度純資産変動額

①の本年度差額から有価証券等の評価増減額を表す資産評価額、無償で譲渡又は取得した固定資産の価額等を表す無償所管換等などを加えた金額で、本年度の変動額は約マイナス8億円です。

純資産の増加は、過去に取得した固定資産の減価償却費や固定資産の除売却等による減少分よりも、固定資産への投資が多かった事が要因となります。

純資産の減少は、過去に取得した固定資産の減価償却費や固定資産の除売却等による減少分よりも、固定資産への投資が少なかった事が要因となります。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

前年度末純資産残高約241億円に②の本年度純資産変動額約マイナス8億円を加え、約233億円が本年度末の純資産残高となります。

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,007,102
業務費用支出	2,846,816
人件費支出	1,270,602
物件費等支出	1,504,437
支払利息支出	50,125
その他の支出	21,652
移転費用支出	3,160,285
補助金等支出	2,529,337
社会保障給付支出	336,874
その他の支出	9,070
業務収入	6,607,886
税収等収入	3,625,320
国県等補助金収入	1,910,676
使用料及び手数料収入	436,392
その他の収入	635,498
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	600,785
【投資活動収支】	
投資活動支出	627,278
公共施設等整備費支出	425,821
基金積立金支出	193,908
投資及び出資金支出	4,009
貸付金支出	3,540
その他の支出	-
投資活動収入	230,294
国県等補助金収入	2,717
基金取崩収入	225,561
貸付金元金回收回入	2,016
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 396,985
【財務活動収支】	
財務活動支出	637,924
地方債等償還支出	637,924
その他の支出	-
財務活動収入	478,662
地方債等発行収入	474,653
その他の収入	4,009
財務活動収支	△ 159,262
本年度資金収支額	44,538
前年度末資金残高	651,145
本年度末資金残高	695,684
前年度末歳計外現金残高	33,950
本年度歳計外現金増減額	△ 232
本年度末歳計外現金残高	33,719
本年度末現金預金残高	729,402

資金収支計算書の説明（全体）

①業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示しています。

- ・業務支出……人件費、物件費、補助費、扶助費など。
- ・業務収入……税収等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出……災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入……災害復旧事業費に対する補助金収入など。

令和元年度の業務活動収支は約6億円のプラスとなっています。

②投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示しています。

- ・投資活動支出……公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入……国県等補助金、基金取崩収入、貸付金の元金回収収入、資産の売却収入など。

令和元年度の投資活動収支は約4億円のマイナスとなっています。

③財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示しています。

- ・財務活動支出……町債の償還などに要する支出。
- ・財務活動収入……町債の発行などの収入。

令和元年度の財務活動収支は約2億円のマイナスとなっています。

上記3つの収支を合算し、令和元年度の資金収支額は約0.4億円のプラスとなりましたが、前年度末資金残高約6.9億円を加えて、本年度末資金残高は約0.4億円のプラスとなりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

(①) 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	17,908,843	302,885	5,401	18,206,326	9,124,394	367,993	9,081,933
土地	467,185	-	-	467,185	-	-	467,185
立木竹	305,228	-	-	305,228	-	-	305,228
建物	17,122,326	302,885	0	17,425,211	9,119,172	367,122	8,306,039
工作物	8,703	-	-	8,703	5,222	870	3,481
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,401	-	5,401	-	-	-	-
インフラ資産	53,499,865	91,907	-	53,591,772	35,383,710	1,063,812	18,208,062
土地	1,213	0	-	1,213	-	-	1,213
建物	1,230,466	-	-	1,230,466	744,503	18,869	485,963
工作物	52,071,337	91,907	-	52,163,244	34,639,207	1,044,943	17,524,037
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	196,849	-	-	196,849	-	-	196,849
物品	1,927,740	24,969	-	1,952,710	1,767,601	41,079	185,109
合計	73,336,448	419,761	5,401	73,750,808	46,275,704	1,472,884	27,475,103

(②) 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ * 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	(左記以外)	合計
事業用資産	2,645,096	1,037,153	407,256	424,981	312,295	-	1,516,301	2,738,850	9,081,933
土地	17	124,503	-	447	3,455	-	-	338,762	467,185
立木竹	-	-	-	-	305,228	-	-	-	305,228
建物	2,645,079	912,650	407,256	424,535	3,612	-	1,512,819	2,400,088	8,306,039
工作物	-	-	-	-	-	-	3,481	-	3,481
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	17,896,377	-	-	-	0	-	-	114,836	18,011,213
土地	1,196	-	-	-	-	-	-	17	1,213
建物	372,644	-	-	-	0	-	-	113,319	485,963
工作物	17,522,536	-	-	-	-	-	-	1,500	17,524,037
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	8,163	95	8,445	-	0	-	43,827	124,578	185,109
合計	20,549,636	1,037,249	415,702	424,981	312,295	-	1,560,128	2,978,264	27,278,255

注記【全体】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格のあるもの

→会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

- ・出資金のうち、市場価格のないもの

→出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

→定額法を採用しています。

- ・無形固定資産

→定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

→過去3年間の平均不能欠損率により計上しています。

- ・賞与等引当金

→翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・退職手当引当金

→地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込み額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヵ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払も含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
→税込み方式に従っています。

2. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

3. 偶発債務

該当する事象はありません。

4. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	: 一般会計
事業会計	: 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 こぶし苑事業特別会計
公営企業（非法適）	: 簡易水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計
公営企業（法適）	町立病院事業会計

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満の取り扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入している為、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 法適用公営事業会計の取り扱い

法適用の公営事業会計は、財務書類の勘定科目体系が公会計とは異なる為、読替を行って作成しています。

(5) 内部取引の取り扱い

連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象団体（会計）間で行われている資金の出資（受入）、貸付（借入）、回収（返済）、利息の支払い（受取）、売上（支払）、繰入（繰出）など、原則としてすべての内部取引を相殺消去しています。

(6) 固定資産等形成分について

貸借対照表資産の部「固定資産+短期貸付金+基金（流動）」と純資産の部「固定資産等形成分」は、資産科目の残高の相殺消去により差額が発生する場合があります。

(3) 連結財務4表

【株式第1号】

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産	30,668,428	地方債等	7,031,646
事業用資産	27,797,355	長期未払金	6,608,106
土地	9,321,999	退職手当引当金	-
立木竹	471,256	損失補償等引当金	348,928
建物	305,228	その他	-
建物減価償却累計額	17,992,683	流動負債	74,612
建物減損損失累計額	△ 9,450,675	1年内償還予定地方債等	723,429
工作物	-	未払金	595,332
工作物減価償却累計額	9,213	未払費用	24,789
工作物減損損失累計額	△ 5,706	前受金	-
工作物減損損失累計額	-	前受収益	-
船舶	-	賞与等引当金	69,433
船舶減価償却累計額	-	預り金	33,719
船舶減損損失累計額	-	その他	156
浮標等	-	負債合計	7,755,075
浮標等減価償却累計額	-	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	-	固定資産等形成分	31,207,461
航空機	-	余剰分(不足分)	△ 6,971,552
航空機減価償却累計額	-	他団体出資等分	-
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	18,208,062		
土地	1,213		
建物	1,230,466		
建物減価償却累計額	△ 744,503		
建物減損損失累計額	-		
工作物	52,163,244		
工作物減価償却累計額	△ 34,639,207		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	196,849		
物品	2,250,469		
物品減価償却累計額	△ 1,983,176		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,166		
ソフトウェア	4,166		
その他	-		
投資その他の資産	2,866,908		
投資及び出資金	32,374		
有価証券	1,820		
出資金	24,849		
その他	5,705		
長期延滞債権	19,707		
長期貸付金	17,562		
基金	1,950,628		
減債基金	203,555		
その他	1,747,073		
その他	854,161		
徵収不能引当金	△ 7,524		
流動資産	1,322,555		
現金預金	749,010		
未収金	31,321		
短期貸付金	-		
基金	539,032		
財政調整基金	539,032		
減債基金	-		
棚卸資産	3,193		
その他	-		
徵収不能引当金	-		
純延資産	-		
資産合計	31,990,984	純資産合計	24,235,909
		負債及び純資産合計	31,990,984

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,294,920
業務費用	4,228,646
人件費	1,131,059
職員給与費	1,106,640
賞与等引当金繰入額	69,433
退職手当引当金繰入額	△ 139,034
その他	94,020
物件費等	3,013,586
物件費	1,167,338
維持補修費	324,447
減価償却費	1,509,649
その他	12,152
その他の業務費用	84,000
支払利息	50,124
徴収不能引当金繰入額	129
その他	33,748
移転費用	4,066,274
補助金等	3,435,326
社会保障給付	336,874
その他	9,070
経常収益	828,166
使用料及び手数料	395,213
その他	432,953
純経常行政コスト	7,466,754
臨時損失	236
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	236
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,466,990

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,997,374	32,335,374	△ 7,314,406	△ 23,595
純行政コスト(△)	△ 7,466,990		△ 7,466,990	-
財源	6,678,295		6,678,295	-
税収等	4,673,941		4,673,941	-
国県等補助金	2,004,354		2,004,354	-
本年度差額	△ 788,695		△ 788,695	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		△ 1,127,914	1,127,914	
有形固定資産等の減少		485,722	△ 485,722	
貸付金・基金等の増加		△ 1,449,182	1,449,182	
貸付金・基金等の減少		338,950	△ 338,950	
資産評価差額	-	△ 503,404	503,404	
無償所管換等	0	0	0	
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	23,595			23,595
その他	3,636	-	3,636	
本年度純資産変動額	△ 761,465	△ 1,127,914	342,855	23,595
本年度末純資産残高	24,235,909	31,207,461	△ 6,971,552	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,929,970
業務費用支出	2,863,695
人件費支出	1,271,378
物件費等支出	1,508,446
支払利息支出	50,125
その他の支出	33,747
移転費用支出	4,066,274
補助金等支出	3,435,326
社会保障給付支出	336,874
その他の支出	9,070
業務収入	7,530,102
税収等収入	4,421,680
国県等補助金収入	1,997,629
使用料及び手数料収入	436,392
その他の収入	674,401
臨時支出	234
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	234
臨時収入	—
業務活動収支	599,898
【投資活動収支】	
投資活動支出	821,777
公共施設等整備費支出	485,876
基金積立金支出	281,425
投資及び出資金支出	4,009
貸付金支出	50,468
その他の支出	—
投資活動収入	419,243
国県等補助金収入	2,717
基金取崩収入	279,703
貸付金元金回収収入	45,885
資産売却収入	—
その他の収入	90,939
投資活動収支	△ 402,534
【財務活動収支】	
財務活動支出	637,925
地方債等償還支出	637,924
その他の支出	0
財務活動収入	478,662
地方債等発行収入	474,653
その他の収入	4,009
財務活動収支	△ 159,263
本年度資金収支額	38,102
前年度末資金残高	678,329
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,140
本年度末資金残高	715,291
前年度末歳計外現金残高	33,951
本年度歳計外現金増減額	△ 232
本年度末歳計外現金残高	33,719
本年度末現金預金残高	749,010

注記【連結】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格のあるもの

→会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

- ・出資金のうち、市場価格のないもの

→出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

→定額法を採用しています。

- ・無形固定資産

→定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

→過去3年間の平均不能欠損率により計上しています。

- ・賞与等引当金

→翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・退職手当引当金

→地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込み額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヵ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払も含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
→税込み方式に従っています。

2. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

3. 偶発債務

該当する事象はありません。

4. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	: 一般会計
事業会計	: 国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計、こぶし苑事業特別会計
公営企業（非法適）	簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計
公営企業（法適）	: 町立病院事業会計
一部事務組合等	: 備荒資金組合
	:
広域連合等	富良野広域連合、後期高齢者医療広域連合

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満の取り扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入している為、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 法適用公営事業会計・第三セクターの取り扱い

法適用の公営事業会計と第三セクターは、財務書類の勘定科目体系が公会計とは異なる為、読替を行って作成しています。

(5) 内部取引の取り扱い

連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象団体（会計）間で行われている資金の出資（受入）、貸付（借入）、回収（返済）、利息の支払い（受取）、売上（支払）、繰入（繰出）など、原則としてすべての内部取引を相殺消去しています。

(6) 資産評価額（第三セクター）について

第三セクターの財務書類において、資産評価額は直接法での表記となります。従いまして、連結財務書類での資産評価額は取得原価（再調達価額）と簿価との合算となります。

(7) 固定資産等形成分について

貸借対照表資産の部「固定資産+短期貸付金+基金（流動）」と純資産の部「固定資産等形成分」は、資産科目の残高の相殺消去により差額が発生する場合があります。